

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第161期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社北洋銀行

【英訳名】 North Pacific Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石井 純二

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西3丁目7番地

【電話番号】 (011) 261-1311 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 進藤 智

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西3丁目7番地

【電話番号】 (011) 261-1311 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 進藤 智

【縦覧に供する場所】 株式会社北洋銀行東京支店
(東京都千代田区丸の内1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	40,712	37,996	149,791
経常利益	百万円	9,750	6,736	30,440
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,063	4,814	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			18,015
四半期包括利益	百万円	12,035	11,721	
包括利益	百万円			24,884
純資産額	百万円	378,654	398,311	389,563
総資産額	百万円	8,308,977	8,686,582	8,464,519
1株当たり四半期純利益 金額	円	15.20	12.07	
1株当たり当期純利益金額	円			45.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-	12.06	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			45.15
自己資本比率	%	4.4	4.5	4.5

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 平成27年度第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの発生や前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

・業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きがみられましたが、緩やかな回復が続きました。個人消費は実質賃金の伸び悩みにより、消費マインドに足踏み感がみられ、横ばいの動きとなりました。設備投資は、企業収益の堅調な推移により持直しの動きがみられました。輸出は中国を始めとする、アジア新興国や資源国などの景気に弱さがみられ、概ね横ばいで推移しました。

金融面では、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入後、無担保コールレート、10年国債新発債利回りはマイナス金利で推移しました。対ドル円相場は106円～112円台で推移していましたが、イギリスの国民投票においてEU離脱派が勝利したことを境に、リスク回避の動きから円高が進行し、以後101円～102円台で推移しました。

次に北海道経済をみますと、北海道経済は乗用車販売の減少などに弱い動きがみられたものの、緩やかに回復しました。個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に回復しました。住宅投資は低水準の金利を背景に持直しの動きがみられました。設備投資は大型の維持・更新投資がみられるほか、ホテルなどの新規出店などの投資もあり、増加基調で推移しました。公共投資は下げ止まりがみられました。観光関連は外国人観光客の増加や新幹線開業により、国内からの来道者数も増加し、好調さを維持しました。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比27億円減少し、379億円となりました。一方、経常費用は、株式等売却損等の増加によるその他経常費用の増加等により前第1四半期連結累計期間比2億円増加し、312億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比30億円減少し、67億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比12億円減少し、48億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比21億円減少し315億円、経常利益は同23億円減少し68億円となりました。また、リース業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億円増加し68億円、経常利益は1億円となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は5兆8,104億円と前連結会計年度比632億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は8兆264億円と前連結会計年度比2,130億円増加いたしました。有価証券は1兆6,959億円と前連結会計年度比157億円減少いたしました。

これらの結果、総資産は8兆6,865億円と前連結会計年度比2,220億円増加し、負債は8兆2,882億円と同2,133億円増加、純資産は3,983億円と同87億円増加いたしました。

国内・海外別収支

国内業務部門では、資金運用収支が貸出金利息の減少等を主因として前第1四半期連結累計期間比1億42百万円減少の182億99百万円、役務取引等収支が同20百万円増加の45億68百万円、その他業務収支が国債等債券売却益の減少等を主因として同30億28百万円減少の21億16百万円となりました。

国際業務部門では、資金運用収支が前第1四半期連結累計期間比98百万円減少の7億22百万円、その他業務収支が同3億20百万円増加の2億64百万円となりました。

この結果、合計では、資金運用収支が前第1四半期連結累計期間比2億41百万円減少の190億21百万円、役務取引等収支が同27百万円増加の46億4百万円、その他業務収支が同27億8百万円減少の18億51百万円となり、収支合算では同29億22百万円減少の254億78百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	18,442	821	-	19,263
	当第1四半期連結累計期間	18,299	722	-	19,021
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	19,449	877	17	20,309
	当第1四半期連結累計期間	18,993	850	16	19,826
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,007	56	17	1,045
	当第1四半期連結累計期間	693	127	16	804
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,547	29	-	4,576
	当第1四半期連結累計期間	4,568	35	-	4,604
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	7,475	49	-	7,524
	当第1四半期連結累計期間	7,579	55	-	7,634
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,928	19	-	2,948
	当第1四半期連結累計期間	3,010	19	-	3,030
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	5,145	585	-	4,560
	当第1四半期連結累計期間	2,116	264	-	1,851
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	11,294	-	-	11,294
	当第1四半期連結累計期間	8,523	30	-	8,553
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	6,149	585	-	6,734
	当第1四半期連結累計期間	6,406	295	-	6,701

(注) 1. 当行及び連結子会社は海外拠点を有していないので、「国内・海外別貸出金残高の状況」を除き、以下の各表とも「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。なお、「国内業務部門」とは当行及び連結子会社の円建取引であり、「国際業務部門」とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・海外別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は75億79百万円、役務取引等費用は30億10百万円となりました。

合計の役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比1億9百万円増加の76億34百万円、役務取引等費用は同82百万円増加の30億30百万円となり、役務取引等収支は同27百万円増加の46億4百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	7,475	49	7,524
	当第1四半期連結累計期間	7,579	55	7,634
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	2,121	1	2,122
	当第1四半期連結累計期間	2,241	1	2,242
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,973	43	2,017
	当第1四半期連結累計期間	2,010	49	2,059
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	127	-	127
	当第1四半期連結累計期間	187	-	187
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,794	-	1,794
	当第1四半期連結累計期間	2,029	-	2,029
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	285	-	285
	当第1四半期連結累計期間	279	-	279
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	420	4	424
	当第1四半期連結累計期間	415	4	420
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,928	19	2,948
	当第1四半期連結累計期間	3,010	19	3,030
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	300	14	314
	当第1四半期連結累計期間	301	14	315

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,413,621	9,900	7,423,522
	当第1四半期連結会計期間	7,662,954	12,967	7,675,922
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,086,372	-	5,086,372
	当第1四半期連結会計期間	5,429,959	-	5,429,959
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,225,212	-	2,225,212
	当第1四半期連結会計期間	2,152,082	-	2,152,082
うちその他	前第1四半期連結会計期間	102,036	9,900	111,937
	当第1四半期連結会計期間	80,912	12,967	93,879
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	256,147	-	256,147
	当第1四半期連結会計期間	350,576	-	350,576
総合計	前第1四半期連結会計期間	7,669,769	9,900	7,679,670
	当第1四半期連結会計期間	8,013,530	12,967	8,026,498

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,528,657	100.00	5,810,406	100.00
製造業	377,612	6.83	377,208	6.49
農業, 林業	21,284	0.39	23,488	0.40
漁業	1,144	0.02	1,344	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,583	0.08	3,954	0.07
建設業	202,303	3.66	194,158	3.34
電気・ガス・熱供給・水道業	73,554	1.33	73,500	1.27
情報通信業	46,058	0.83	40,744	0.70
運輸業, 郵便業	149,593	2.71	169,596	2.92
卸売業, 小売業	549,342	9.94	517,116	8.90
金融業, 保険業	206,646	3.74	217,352	3.74
不動産業, 物品賃貸業	526,009	9.51	541,359	9.32
各種サービス業	430,308	7.78	473,407	8.15
地方公共団体等	1,415,494	25.60	1,622,882	27.93
その他	1,524,720	27.58	1,554,290	26.75
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	5,528,657		5,810,406	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	399,060,179	399,060,179	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	399,060,179	399,060,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	-	399,060,179	-	121,101	-	50,001

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 182,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,731,300	3,987,313	-
単元未満株式	普通株式 146,379	-	-
発行済株式総数	399,060,179	-	-
総株主の議決権	-	3,987,313	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が25個含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目 7番地	182,500	-	182,500	0.04
計		182,500	-	182,500	0.04

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	718,742	718,400
コールローン及び買入手形	30,708	191,221
買入金銭債権	11,673	10,409
商品有価証券	5,624	5,280
金銭の信託	-	1
有価証券	² 1,711,785	² 1,695,987
貸出金	¹ 5,747,173	¹ 5,810,406
外国為替	3,388	5,359
リース債権及びリース投資資産	45,479	45,884
その他資産	89,461	98,658
有形固定資産	90,084	89,663
無形固定資産	10,545	9,958
繰延税金資産	477	402
支払承諾見返	50,210	54,537
貸倒引当金	50,836	49,589
資産の部合計	8,464,519	8,686,582
負債の部		
預金	7,715,256	7,675,922
譲渡性預金	98,212	350,576
債券貸借取引受入担保金	52,346	48,139
借入金	77,796	76,215
外国為替	53	111
その他負債	58,590	57,234
賞与引当金	1,945	483
退職給付に係る負債	785	711
睡眠預金払戻損失引当金	1,553	1,434
ポイント引当金	335	447
繰延税金負債	15,010	19,650
再評価に係る繰延税金負債	2,859	2,807
支払承諾	50,210	54,537
負債の部合計	8,074,956	8,288,271
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,332
利益剰余金	112,178	114,121
自己株式	1	1
株主資本合計	305,607	307,554
その他有価証券評価差額金	72,602	79,224
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	5,969	5,849
退職給付に係る調整累計額	14	7
その他の包括利益累計額合計	78,585	85,081
新株予約権	55	68
非支配株主持分	5,315	5,605
純資産の部合計	389,563	398,311
負債及び純資産の部合計	8,464,519	8,686,582

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	40,712	37,996
資金運用収益	20,309	19,826
(うち貸出金利息)	16,726	15,982
(うち有価証券利息配当金)	3,370	3,694
役務取引等収益	7,524	7,634
その他業務収益	11,294	8,553
その他経常収益	1 1,583	1 1,981
経常費用	30,961	31,259
資金調達費用	1,045	804
(うち預金利息)	435	185
役務取引等費用	2,948	3,030
その他業務費用	6,734	6,701
営業経費	19,877	20,113
その他経常費用	355	610
経常利益	9,750	6,736
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	39	230
固定資産処分損	11	61
減損損失	28	168
税金等調整前四半期純利益	9,712	6,506
法人税、住民税及び事業税	1,160	642
法人税等調整額	2,256	919
法人税等合計	3,417	1,561
四半期純利益	6,295	4,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,063	4,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,295	4,945
その他の包括利益	5,740	6,776
その他有価証券評価差額金	5,860	6,781
繰延ヘッジ損益	7	0
退職給付に係る調整額	128	6
四半期包括利益	12,035	11,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,586	11,431
非支配株主に係る四半期包括利益	449	290

【注記事項】

(会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	9,344百万円	9,883百万円
延滞債権額	83,613百万円	79,272百万円
3ヵ月以上延滞債権額	834百万円	915百万円
貸出条件緩和債権額	16,985百万円	16,536百万円
合計額	110,778百万円	106,607百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	95,688百万円	102,364百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金戻入益	831百万円	1,241百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	2,336百万円	2,210百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,396	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,991	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	33,422	6,648	40,070	761	40,832	120	40,712
セグメント間の内部経常収益	270	52	322	992	1,314	1,314	-
計	33,692	6,700	40,393	1,754	42,147	1,435	40,712
セグメント利益	9,155	225	9,380	593	9,973	223	9,750

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 120百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
4. セグメント利益の調整額 223百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産(土地、建物等)及び遊休資産(土地、建物等)について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、28百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,858	6,760	37,618	605	38,224	228	37,996
セグメント間の内部経常収益	714	59	773	1,186	1,960	1,960	-
計	31,573	6,819	38,392	1,792	40,184	2,188	37,996
セグメント利益	6,802	165	6,968	321	7,289	553	6,736

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 228百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
4. セグメント利益の調整額 553百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産(土地、建物等)及び遊休資産(土地、建物等)について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、168百万円であります。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	41,971	112,896	70,924
債券	1,243,556	1,274,803	31,246
国債	598,537	615,478	16,940
地方債	267,435	274,529	7,094
短期社債	-	-	-
社債	377,583	384,795	7,211
その他	320,853	321,715	862
外国債券	209,253	214,554	5,300
その他	111,600	107,161	4,438
合計	1,606,381	1,709,415	103,033

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	40,781	120,189	79,408
債券	1,229,008	1,263,799	34,790
国債	576,003	594,662	18,659
地方債	272,896	280,878	7,981
短期社債	1,999	1,999	0
社債	378,108	386,257	8,149
その他	309,640	309,004	636
外国債券	195,904	202,280	6,375
その他	113,736	106,724	7,011
合計	1,579,430	1,692,993	113,563

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	241,960	4,796	4,796
	通貨オプション	21,473	-	187
	その他	-	-	-
合計			4,796	4,984

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	221,315	7,453	7,453
	通貨オプション	22,542	-	202
	その他	-	-	-
合計			7,453	7,655

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	15.20	12.07
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,063	4,814
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	6,063	4,814
普通株式の期中平均株式数	株	398,877,963	398,886,040
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-	12.06
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	株	-	128,049
うち新株予約権	株	-	128,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

株式会社北洋銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 田 世 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北洋銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北洋銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。